

- 水辺を中心とした産業構造の変化により、**水辺周辺の活力が低下** (中心市街地来街者約4割減, 約10年前に駅前百貨店が撤退, 跡地を市が取得したものの未利用地に)
- 投資的経費の確保が困難**な中、**老朽化した公共施設が増加** (1人あたりの公共施設延床面積割合が全国平均の1.4倍, 築後30年以上経過した施設が約6割)

駅と港をつなぐ中間点にPPP事業で
図書館を核とした「にぎわい交流拠点」を整備

- ・老朽化した図書館を駅前遊休市有地に移転し、**官民連携により地域の核となる複合施設**を整備



移転により図書館の入館者数を
22.5万人→32.5万人へ
PPP事業により市の投資負担を
4.3億円削減



都市機能誘導区域: 市街化区域の8.6%
居住誘導区域: 市街化区域の49.7%



図書館移転、新庁舎建設を契機とした
公共施設等の再編・有効活用

- ・官庁街エリアには、庁舎、公民館、小学校、保育所などの公共施設が集積
- ・官庁街エリア等7箇所に分散していた本庁機能を1つに集約することにより、さらなる**拠点性の向上**
- ・公共施設の統廃合等により発生した用地は、都市機能誘導区域内で不足する**都市機能を誘導するための用地として活用**



【官庁街エリア 短期的再編イメージ】

①新市庁舎	H31完成予定
②リゾンプラザ	長寿命化
③中央公民館	長寿命化
④歴史民族資料館	図書館跡へ移転検討
⑤円一町庁舎	新庁舎に移転、解体
⑥消防庁舎	解体後に駐車場と一体利用
⑦円一町駐車場	解体、更新
⑧中央図書館	PPP事業で官民複合施設整備

市域全体(公共施設等総合管理計画)で
総延床面積を30年間で**35%削減**(約17万5千㎡)
施設更新費用を年間**17.2億円削減**へ

回遊性の向上 ⇄ 連携強化

地域資源の活用と人材の育成により、
活動拠点を増やし、にぎわいを点から面へ

中心市街地の空き店舗活用
7年で**52件**
空き店舗率減少(**24%→17%**)



- ・(株)まちづくり三原との連携により、ワンストップ相談窓口の開設、創業マルシェの開催により活性化に取り組む**人材を育成**
- ・クラウドファンディング事業や歴史的資源を活用したリノベーション提案などにより、**活動拠点づくりを支援**

「人財」・「地域資源」を
活用して魅力向上

地域資源を活用
したまちづくり

- ・中心市街地の自転車・歩行者通行量を**平日30%・5,550人UP**, **休日80%・7,830人UP** (9,360人(R2トレンド)を17,190人へ)
- ・中心市街地の小売業年間商品販売額を**20%UP** (19,412百万円 (R2トレンド)を23,628百万円へ)